

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)中尾 光宏 TEL (06) 6397 - 1888
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,613	1.2	620	24.3	639	22.3	362	20.3
18年9月中間期	5,545	26.0	819	56.0	823	59.4	455	66.1
19年3月期	11,395	-	1,740	-	1,763	-	995	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	45	71	45	06
18年9月中間期	57	55	56	70
19年3月期	125	82	123	79

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	12,764		7,393		57.1	918	74	
18年9月中間期	10,266		6,650		63.9	828	45	
19年3月期	11,111		7,206		64.0	896	47	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,286百万円 18年9月中間期 6,560百万円 19年3月期 7,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	362		2,649		1,619		584	
18年9月中間期	133		1,091		297		695	
19年3月期	714		1,153		334		1,252	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	23	00	23	00
20年3月期	0	00	-		23	00
20年3月期(予想)	-		23	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,864	12.9	1,957	12.5	1,980	12.3	1,090	9.5	137	48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 7,931,850株 18年9月中間期 7,919,350株 19年3月期 7,929,350株
 期末自己株式数 19年9月中間期 937株 18年9月中間期 937株 19年3月期 937株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,169	2.5	541	33.2	562	31.2	318	29.4
18年9月中間期	4,277	27.1	811	62.0	816	66.1	451	74.2
19年3月期	8,742	-	1,648	-	1,678	-	947	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	40	15
18年9月中間期	57	05
19年3月期	119	70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	11,931	7,181	59.3	891	98
18年9月中間期	9,598	6,527	67.1	812	83
19年3月期	10,344	7,038	67.1	875	26

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,074百万円 18年9月中間期 6,436百万円 19年3月期 6,939百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,014	14.5	1,821	10.5	1,850	10.2	1,021	7.8	128	84

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調さを維持する中で民間設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、個人消費も緩やかに改善を続けるなど、景気は上昇基調で推移しました。一方、サブプライムローンによる米国経済減速の影響や原油等の値上がり、また年金問題への先行き不透明感が心理的に影響を及ぼしており、個人消費につきましては低調な状態が続いております。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成18年4月実施の医療制度改正による処方長期化の影響により、収益環境の悪化が進行しつつある状況です。さらに、平成20年4月施行予定の医療制度改正では、後期高齢者の外来診療の包括払い制度など大きな制度変更が予測されており、調剤薬局が設備投資を慎重に見極める局面にきております。また、ドラッグストア業界では調剤薬局併設型店の増加や、地域密着型調剤薬局の大規模調剤薬局チェーンやドラッグストアとの資本・業務提携。さらに総合商社も業界再編に参入してきており、生き残り競争がますます激化しております。

一方医薬分業率は、全国平均で平成18年2月の55.6%から平成19年2月の58.2%となり、分業率は大幅に増加しました。また、通年を通して全国平均で平成17年度の54.1%から平成18年度の55.8%となり、伸び率は緩やかなものの市場は拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、変革する医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを提供することで、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,613百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益639百万円(同22.3%減)、中間純利益362百万円(同20.3%減)となりました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

上半期における調剤薬局向けシステム事業につきましては、前第4四半期より施策として「Recepty」への自社リプレースを推し進めておりましたが、製品買替えよりソフト保守契約をする傾向が強く見られ、当第1四半期には自社リプレースの販売件数鈍化が見られました。このような状況のもと、第2四半期から新たなキャンペーンを実施し自社リプレースを促進した結果、9月には単月で過去最高を超える販売金額及び件数を獲得しました。しかしながら、度重なる医療制度改革や、平成20年4月施行予定の医療制度改正が調剤薬局の新規開局や買い控えに影響を及ぼし、他社リプレースは堅調に推移した反面、第1四半期の落ち込みを回復するには至りませんでした。

医療制度改正の影響を受け収益確保が厳しくなりつつある中で、調剤薬局はコスト管理やさらなる付加価値の提供を求めており、服薬指導支援システム「Navity」についても前中間期と同等の導入実績を維持しております。前期より稼動しております「EMフィールドコミュニケーションセンター」(非対面営業センター)についても、引き続き順調な活動を展開しております。

システム納品後のインストラクションの効率化を図るために、前期7月から大阪・東京で展開している「Receptyオペレーション教室」(お客様に弊社にきていただき、スクール形式による操作指導の実施)については、上半期より福岡でも開始しインストラクションの効率化を図っております。しかしながら、業務効率化のために進めておりましたシステムの出荷・納品センター集中化プロジェクト(ESプロジェクト)につきましては、協力会社の技術習得の遅れにより当初予定しておりました導入スケジュールが大幅に遅れる結果となり、下半期から新体制での再構築を目指し準備を進めております。

ネットワーク事業につきましては、平成21年4月より調剤薬局に対して段階的に義務化されるレセプトの全面オンライン化に向けて、新製品「レセプトオンライン請求スターターキット」の発売を7月に開始し、オンライン化に向けて推進を図っておりますが、一方で厚生労働省発行の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第2版」と「レセプトオンライン請求に係るセキュリティに関するガイドライン」との整合をとるための動きが当社の予測より遅れが生じており、システム販売を加速させるまでには至っていないのが現状であります。なお、このガイドラインの不整合性については、下半期には解消されると見込んでおります。

一方、情報ビジネスの具現化として、東京大学医学部付属病院(<http://www.h.u-tokyo.ac.jp/>)が主催する「病薬連携に関する共同研究」への参画や、国立感染症研究所と「処方情報に基づく症候群サーベイランスシステム」の構築に関する共同研究も開始しており、今後も当社のデータセンターを活用した病診薬連携や、データセンターに蓄積された処方情報を活用した地域医療への貢献をより一層推進してまいります。

医科システム事業につきましては、調剤薬局事業の販売チャネルを有効活用し、他社リプレース案件の獲得に向けて取り組んでおり、案件や受注獲得も出始めております。しかしながら、関係構築から販売までに時間を要することから、既存の販売チャネル(医薬品卸企業)へのアプローチも再度強化しております。また、「EMフィールドコミュニケーションセンター」(非対面営業センター)の活動を医科システム事業にも展開し、当社独自の案件の発掘による受注獲得に向けて積極的に取り組んでおります。

平成17年2月に取得した土地の有効活用につきましては、上物建設工事が順調に進んでおり平成20年3月にビルの

竣工を迎える予定です。テナントの誘致については、医療関連を中心とした優良企業との入居契約も数フロアー締結しております。また、テナント候補からの入居申込書も数件受理しており、ビル竣工まで交渉を続けテナント需要に対応してまいります。

この結果、売上高4,169百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益541百万円(同33.2%減)となりました。

) 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、医療制度改革の影響はあるものの、医療サービスの向上に努めており堅調に推移しております。4月から梅田北店に新たにオープンしました鍼灸・整骨店舗(店名:祥明)は、調剤薬局・漢方薬局・鍼灸整骨院が相乗効果をもたらし、順調な立ち上がりを見せております。調剤薬局全体を取り巻く環境としましては、度重なる医療制度改革の影響により収益確保が求められております。また、長期投薬処方も引き続き増加しており1枚当たりの処方箋単価は増加しております。株式会社祥漢堂としましては、薬剤師教育に注力し技術料を獲得することで、収益の確保に努めております。また、「祥漢堂 健康友の会(祥友会)」の会員に向けた会誌「祥友会通信」を通じて、漢方や健康に関する様々な情報の提供を行なうとともに、健康相談から在宅訪問・施設訪問等を取り入れ、地域の医療ニーズに応じたサービスを引き続き推進しております。

この結果、売上高1,453百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益74百万円(同360.6%増)となりました。(なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。)

通期の見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境としましては、医薬分業は進展しているものの、医療制度改革により調剤薬局の経営は引き続き厳しさを増しており、経営手法の見直しや事務の効率化だけでなく、患者に対する医療サービスの提供による収益性の確保が、一段と求められます。一方、平成20年4月施行予定の医療制度改革については、後期高齢者の外来診療の包括払い制度など大きな制度変更が検討されており、調剤薬局の設備投資意欲に影響を及ぼすものと考えられます。加えて、一店舗あたりの処方箋枚数は、処方の長期化に伴い引き続き減少してくるものと思われれます。

しかしながら医療制度改革に伴うシステム更新需要、さらに厚生労働省ホームページに掲載のレセプトオンライン請求義務化に伴うガイドラインについては、現在整合性を図るべく厚生労働省が取り組みを進めており、当下半期には実現される見通しであり、調剤薬局としましては来るべき医療制度改革やレセプトオンライン請求義務化に対応するためにも、今後システムを買い替える必要性があり、当社のシステム需要に繋がるものと考えられます。

通期(平成20年3月期)の連結業績につきましては、平成19年10月22日に発表しました「業績予想(連結・単体)の修正について」の通り、売上高12,864百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益1,980百万円(同12.3%増)、当期純利益1,090百万円(同9.5%増)と業績予想修正をしております。

今期の配当につきましても、安定配当を基本方針とし業績に見合った成果の配分をしておりますが、当社の財務状況及び業績動向等勘案のうえ、検討してまいります。

) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

顧客ニーズに沿う事業展開としまして、当社独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行なうビジネスモデルと併せて、平成18年6月より本番稼働しました「EMフィールド コミュニケーションセンター」(非対面営業センター)を戦略的に活用し、従来の訪問型の営業モデルと併せて、より一層調剤薬局に密着した形で顧客満足度の向上、提案機会の拡大に努めてまいります。また、当社が掲げる会社方針の実現に向けて、当社独自のセキュアなネットワークサービスやデータセンターを活用し、ビジネスモデルの改革を進めてまいります。

上半期より、調剤薬局向けシステム事業だけでなく医科システム事業においても非対面営業を活用しており、5年間無償保証切れユーザーだけでなく自社の潜在ユーザーや他社ユーザーに対してシステム需要を喚起し、リブレースに向け効率的な営業活動を展開してまいります。下半期には福島県・大分県・宮崎県にサテライトオフィスを創設し、各エリアのユーザーに対して戦略的な営業活動を展開することで、顧客満足度の向上を図ってまいります。

調剤薬局全体としては、政府の推進する『IT新改革戦略』の中で、電子薬歴に対する認知度が今後も上昇する見込みであります。しかしながら、調剤薬局には患者に対して付加価値の提供ニーズが潜在的に存在するものの、医療制度改革の影響を受け設備投資に対して消極的であり、買い控え傾向が見受けられます。当社としましては、下半期に「Navitry」の廉価版である簡易型服薬指導支援システムの販売を予定しており、市場環境に即した製品をユーザーに提供することで市場の囲い込みを図ってまいります。

インストラクションの効率化として取り組んできました「Receiptyオペレーション教室」が効果を発揮し、9月に単月で過去最高を超える販売件数を獲得しておりますが、顧客満足度についても維持できております。また、業務効率化のために進めておりましたシステムの出荷・納品センター集中化プロジェクト(ESプロジェクト)については、下半期中に新体制でスタートする予定です。

ネットワーク事業につきましては、ASPを活用した新たな患者向け情報サービス『お薬できましたお知らせサービス』を10月より開始し、当下半年には約300件の販売件数を予定しております。上半期より開始している情報ビジネスの具現化に向けた共同研究や共同実験についても、引き続き継続して実施してまいります。また、勤務シフト勤怠管理システム「SHIFT Manager」についても、下半年には大幅な機能強化を図った新システムでの導入を予定しております。今後も当社独自のセキュアなネットワークサービスやデータセンターを活用し、国民に対してさらなる付加価値の提供を可能にするサービスを提供してまいります。

また、レセプトの全面オンライン化については、厚生労働省が現在検討を進めているガイドラインが再制定され次第、7月に発売しました新製品「レセプトオンライン請求スターキット」の販売をさらに促進してまいります。

医科システム事業につきましては、既存の販売チャネルの有効活用に加え非対面営業を活用した営業展開を進めてまいります。また、調剤薬局への営業活動にも医科システム案件を収集させ、将来的に独自のビジネスモデルを構築し販売戦略を高めながら市場シェア拡大に努めてまいります。

平成20年3月には新ビルへの本社並びに開発部門(データセンター強化)、コールセンター部門(EMフィールドコミュニケーション部門の統合含む)、大阪支店の移転を予定しております。円滑な移転を実施すべく管理部門を中心とし、準備を進めております。

最後に、全社的な取り組みとしては、組織強化の一環である社員教育研修プログラムをさらに充実させ人材育成に対する体制を強化していくことで、販売の向上及び業績向上だけでなく社員レベルのさらなる向上を図り、医療業界の改革発展を推進してまいり所存でございます。

) 調剤薬局事業

調剤薬局市場は医療制度改革の影響により収益確保は依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、少子高齢化や医療費負担増加等の流れの中で、患者の健康維持・増進に対するニーズはさらに高まるものと考えられます。祥漢堂としましては、地域に密着したかかりつけ薬局として既存店舗の活性化を進めるとともに、調剤薬局・漢方薬局・鍼灸整骨院との相乗効果により競合他社やドラッグストアとの差別化を図ってまいります。また、来るべき薬剤師不足を見据え薬剤師の採用を強化し人材を確保するとともに、薬剤師教育として社内研修を強化することで、薬剤師レベルの向上を図ってまいります。新規出店の計画につきましては、現在検討中ではありますが、競合出店を避け、門前薬局として地域に密着した薬局開設を引き続き目指しております。

新大阪店については、平成20年3月の新本社ビル完成後に新店舗への移転を予定しており、円滑な移転準備をしてまいります。また、隣地の回生病院と新ビル内のクリニックモールとの情報連携の具現化に向けて、今後も積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、新本社ビル工事資金払込による有形固定資産の取得などにより、前中間連結会計期間末に比べ2,497百万円増加し、12,764百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、繰延税金負債の減少があったものの、新本社ビル工事払込資金調達による短期借入金の増加により、前中間連結会計期間末に比べ1,756百万円増加し、5,371百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の純資産は、7,393百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加及び中間純利益によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少及び短期借入金による収入により大きく増加しましたが、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出及び配当金の支払いが増加したことにより、前中間連結会計期間末に比べ111百万円減少し、当中間連結会計期間末は584百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は362百万円(前年同期比171.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益637百万円、売上債権の減少237百万円及び法人税等の支払い591百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,649百万円(同142.7%増)となりました。これは主に、新本社ビル工事による有形固定資産の取得2,475百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,619百万円(前年同期は297百万円の収入)となりました。これは主に、新本社ビル工事払込資金調達による短期借入金の増加1,800百万円及び配当金の支払いによる182百万円を反映したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。今期の利益配当金につきましては、前期と同額の1株当たり23円を予定しておりますが、当社の財務状況業績動向等勘案の上、検討してまいります。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があります、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発に注力しておりますが、今後の開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアについては、EMS南京(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)で主たる開発を行っているため、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や、中国の税制方針変更に伴う費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更となった場合並びに当社グループが想定していないような新技術の普及等、事業環境が激変した場合、必ずしも対応できない恐れがあります。そのため当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループでは、時代をリードする先進的薬局の普及の促進にあたり、将来における電子カルテと電子薬歴システムの連携を見据えての業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかしながら、当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループの主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、薬歴・処方箋をはじめ個人情報にかかわることがあります。データセンターにおいては入退室管理運用担当者を厳格に定め、またサーバー類の運用ルールも厳格にマニュアルに規定して運用し、ローカルシステムの場合においてお客様(調剤薬局)のデータ修復等をする際には暗号化処理を施すなどの対応を徹底していますが、万が一個人情報漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

土地の活用について

当社グループは、平成17年2月に大阪市淀川区において取得した土地に、本社ビル(以下、本ビル)の建設が進行中であります。ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター並びに本社の移設に加えて、調剤薬局、医療モール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致を計画しております。

当社グループは、外部テナントからの賃料収入に当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を加えて本ビル・プロジェクトの収支計画を策定しており、中長期的には一定の黒字を確保することを目指していますが、本ビル竣工後の一定期間は本ビル・プロジェクトの収支が当社グループの経営成績に悪影響を与えることを想定しています。なお、当社グループは過去に不動産賃貸に係る事業経験はなく、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸業に経験が豊富な会社が策定したものと異なる可能性があります。

本ビル・プロジェクトの投資総額は土地の取得価額を含めて約125億円であり、当中間連結会計期間末の連結貸借対照表上の総資産約127億円から土地の取得価額並びに建物建設代金の一部として約62億円を控除した金額である65億円に対して投資総額は約2倍の規模となります。以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があります。

）建設計画に係るリスク

当社グループは本ビル建設に関し埋蔵文化財の確認手続きを終え平成18年9月に着工し平成20年3月の竣工に向けて建設工事が順調に進んでおります。近隣住民への今後の対策や、より安全性を保つため構造方式を制震構造から免震構造に変更したことに伴う行政上の許認可手続きは完了しております。今後、建設スケジュールが遅延あるいは変更された場合、本ビルの仕様に変更が生じた場合あるいは投資金額が当初の計画を上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）賃料収入に係るリスク

当社グループはテナントオフィス部分について現在医療業界を中心として様々な企業の誘致活動を行っております。なお、現時点では優良企業との入居契約も数フロア締結しております。また、テナント候補からの入居申込書も数件受理しており今後契約に向けて調整してまいります。当社グループは一定の空室リスクを想定しておりますが、想定以上に空室が発生した場合や賃料として想定している水準を確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）資金調達に係るリスク

当社グループは本ビル建設までの資金をコミットメントラインによる銀行借入で調達しておりますが、竣工後の資金については、将来の経済金融情勢の変化等により必要な金額を借入できない場合や想定した借入条件で資金調達ができなかった場合、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。また、当社グループは一定の金利上昇リスクを想定していますが、今後想定以上に金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）自然災害等に係るリスク

本ビル竣工後に地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失又は劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特有の法的規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは以下のとおりであり、これらの諸条件や関係法令の遵守に努めておりますが、万一法令違反等により、当該許可・登録・指定・免許又は届出が取り消された場合には、事業の遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
労災指定薬局	3年	労働者災害補償保険法	各都道府県労働局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
(薬局製剤製造販売承認)	無期限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
生活保護法指定薬局	無期限	生活保護法	各都道府県知事または市長
感染症法指定	無期限	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	各都道府県知事または県民局長・市長
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
自立支援医療機関 (更生医療・育成医療)指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
自立支援医療機関 (精神通院医療)指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
在宅患者訪問薬剤管理指導	無期限	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
基準調剤許可	無期限	厚生労働省告示	各都道府県社会保険事務局長

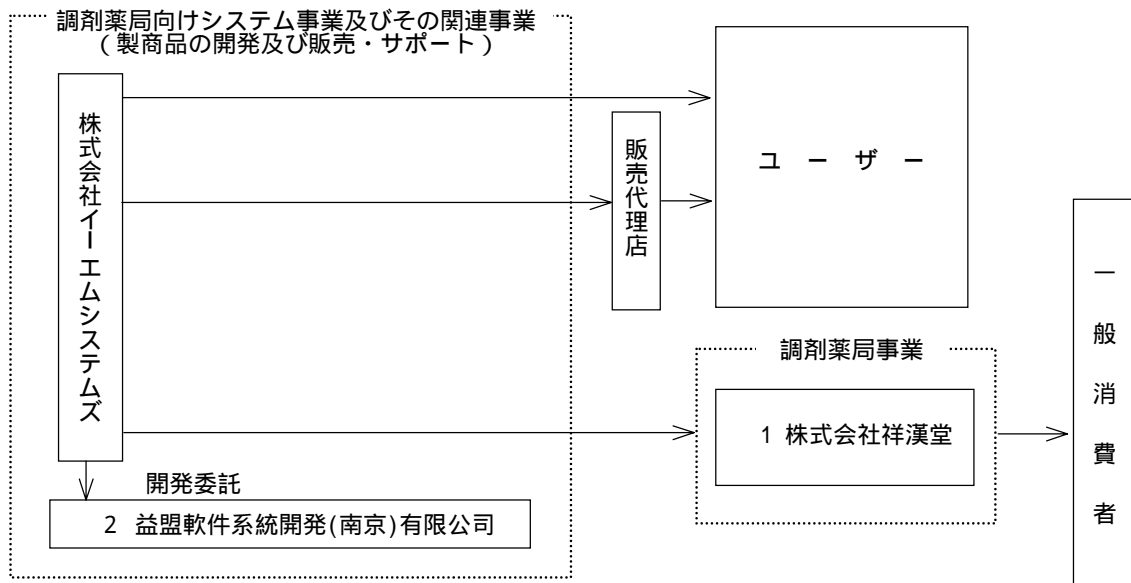
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ(以下当社)及び連結子会社1社、非連結子会社2社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業並びに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

- 及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。
- 調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社開発部からの受託開発を行っております。
- 医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。
- ネットワークシステム...主要な製品はASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。
- サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。
- 保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

- (2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を15店舗(兵庫県12店舗、大阪府3店舗)、漢方薬局を1店舗、鍼灸整骨院を1店舗経営しております。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

(注) 休眠状態であり事業を行っていない非連結子会社で持分法非適用会社の株式会社ラソソテがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と常に变化する顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでを一貫して行う独自のきめこまやかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

会社方針として下記を掲げております。

国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE(株主資本当期純利益率)の向上を重要な経営指標と考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります医療情報業界において、当社グループは、調剤レセプトコンピュータ「Recepty(レセプティ)」により調剤薬局事務の合理化を進め、ネットワークシステム事業の「NET Recepty(ネット レセプティ)」、「NET-α」や、医科システム事業の電子カルテ一体型システム「Medical Recepty(メディカル レセプティ)」を足がかりにIT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせてまいりました。加えて、患者向け情報サービスの開始や情報ビジネスを具現化させることで医療情報の一元化を進めてまいります。

中でも、調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、レセプトオンライン請求義務化、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少するとともに、個人医療費負担増による患者の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営においては、ますます効率化を求められてきております。当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとして、さらなるシェアアップを推し進めてまいります。

平成17年2月に取得した土地につきましては、平成20年3月にビルの竣工を予定しております。高度医療情報開発モデル地域となるよう、調剤薬局の開設だけでなく、上記会社方針を具現化させる患者を中心とした病診薬連携によるネットワーク構築の基盤となるように、調剤薬局、医療モール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致をしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をになう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルへの変革・構築に力を注いでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		621,220		613,402		877,922	
2. 受取手形及び売掛金		2,602,066		2,747,806		2,985,134	
3. 有価証券		103,388		-		403,573	
4. たな卸資産		277,183		222,310		220,470	
5. 繰延税金資産		150,850		152,021		166,814	
6. その他		106,841		141,308		101,830	
貸倒引当金		278		340		333	
流動資産合計		3,861,271	37.6	3,876,508	30.4	4,755,412	42.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		372,406		374,027		385,697	
(2) 土地		3,861,317		3,861,317		3,861,317	
(3) 建設仮勘定		1,032,698		3,433,943		1,032,698	
(4) その他		238,911	5,505,334	228,031	7,897,319	226,154	5,505,867
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		134,374		235,110		88,321	
(2) その他		5,918	140,293	5,918	241,029	5,918	94,240
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		307,434		308,769		307,302	
(2) その他		452,489		441,161		449,030	
貸倒引当金		84	759,840	68	749,862	138	756,195
固定資産合計		6,405,468	62.4	8,888,211	69.6	6,356,302	57.2
資産合計		10,266,739	100.0	12,764,720	100.0	11,111,715	100.0

(株)イーエムシステムズ(4820)平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		559,415		603,926		598,431	
2. 短期借入金		750,000		2,580,000		780,000	
3. 未払法人税等		442,195		385,164		609,064	
4. 賞与引当金		257,521		264,335		264,057	
5. その他		626,612		743,761		751,012	
流動負債合計		2,635,745	25.7	4,577,187	35.9	3,002,565	27.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		655,670		440,965		552,819	
2. 退職給付引当金		160,962		193,247		174,540	
3. 役員退職慰労引当金		7,207		1,582		8,292	
4. 製品保証引当金		156,339		158,179		166,996	
固定負債合計		980,179	9.5	793,974	6.2	902,648	8.1
負債合計		3,615,925	35.2	5,371,162	42.1	3,905,213	35.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,567,808	15.3	1,572,371	12.3	1,571,458	14.1
2. 資本剰余金		1,538,913	15.0	1,543,475	12.1	1,542,563	13.9
3. 利益剰余金		3,443,209	33.5	4,164,226	32.6	3,984,071	35.9
4. 自己株式		699	0.0	699	0.0	699	0.0
株主資本合計		6,549,231	63.8	7,279,373	57.0	7,097,393	63.9
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		10,792	0.1	7,108	0.1	10,174	0.1
評価・換算差額等合計		10,792	0.1	7,108	0.1	10,174	0.1
新株予約権		90,791	0.8	107,075	0.8	98,933	0.9
純資産合計		6,650,814	64.8	7,393,557	57.9	7,206,501	64.9
負債純資産合計		10,266,739	100.0	12,764,720	100.0	11,111,715	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,545,175	100.0	5,613,470	100.0	11,395,361	100.0
売上原価		2,591,306	46.7	2,579,525	46.0	5,237,140	46.0
売上総利益		2,953,869	53.3	3,033,945	54.0	6,158,220	54.0
販売費及び一般管理費	1	2,134,327	38.5	2,413,449	42.9	4,417,844	38.8
営業利益		819,541	14.8	620,495	11.1	1,740,375	15.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,777		2,657		2,841	
2. 受取配当金		46		69		103	
3. 地家賃収入		25,015		24,721		44,157	
4. 雑収入		2,081	0.5	4,237	0.5	10,238	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		643		3,717		2,900	
2. 支払手数料		328		4,512		4,816	
3. 商品評価損		19,295		-		19,295	
4. 雑損失		6,170	0.5	4,810	0.2	7,660	0.3
経常利益		823,024	14.8	639,141	11.4	1,763,044	15.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,777		60		4,663	
2. 役員退職慰労引当金 取崩益	4	111,020	2.1	-	0.0	111,020	1.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	640		-		640	
2. 固定資産除却損	3	5,997		1,385		11,207	
3. 株式報酬費用	4	86,720	1.7	-	0.0	86,720	0.9
税金等調整前中間(当 期)純利益		845,464	15.2	637,816	11.4	1,780,159	15.6
法人税、住民税及び 事業税		425,215		370,009		937,379	
法人税等調整額		34,850	7.0	94,700	4.9	153,182	6.9
中間(当期)純利益		455,098	8.2	362,508	6.5	995,961	8.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
平成18年3月31日残高	1,563,209	1,534,314	3,136,697	699	6,233,521	14,697	14,697	-	6,248,218
中間連結会計期間中の変動額									
新株予約権の行使	4,599	4,599	-	-	9,198	-	-	-	9,198
剰余金の配当(注)	-	-	118,587	-	118,587	-	-	-	118,587
役員賞与(注)	-	-	30,000	-	30,000	-	-	-	30,000
中間純利益	-	-	455,098	-	455,098	-	-	-	455,098
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	3,904	3,904	90,791	86,886
中間連結会計期間中の変動額合計	4,599	4,599	306,511	-	315,709	3,904	3,904	90,791	402,596
平成18年9月30日残高	1,567,808	1,538,913	3,443,209	699	6,549,231	10,792	10,792	90,791	6,650,814

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
平成19年3月31日残高	1,571,458	1,542,563	3,984,071	699	7,097,393	10,174	10,174	98,933	7,206,501
中間連結会計期間中の変動額									
新株予約権の行使	912	912	-	-	1,825	-	-	-	1,825
剰余金の配当	-	-	182,353	-	182,353	-	-	-	182,353
中間純利益	-	-	362,508	-	362,508	-	-	-	362,508
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	3,065	3,065	8,142	5,076
中間連結会計期間中の変動額合計	912	912	180,155	-	181,980	3,065	3,065	8,142	187,056
平成19年9月30日残高	1,572,371	1,543,475	4,164,226	699	7,279,373	7,108	7,108	107,075	7,393,557

(株)イーエムシステムズ(4820)平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
平成18年3月31日残高	1,563,209	1,534,314	3,136,697	699	6,233,521	14,697	14,697	-	6,248,218
連結会計年度中の変動額									
新株予約権の行使	8,249	8,249	-	-	16,498	-	-	-	16,498
剰余金の配当(注)	-	-	118,587	-	118,587	-	-	-	118,587
役員賞与(注)	-	-	30,000	-	30,000	-	-	-	30,000
当期純利益	-	-	995,961	-	995,961	-	-	-	995,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	4,522	4,522	98,933	94,410
連結会計年度中の変動額合計	8,249	8,249	847,374	-	863,872	4,522	4,522	98,933	958,283
平成19年3月31日残高	1,571,458	1,542,563	3,984,071	699	7,097,393	10,174	10,174	98,933	7,206,501

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		845,464	637,816	1,780,159
減価償却費		131,685	83,400	265,019
前払年金費用の減少 額(増加:)		12,285	15,352	25,883
退職給付引当金の増 加額(減少:)		601	18,706	14,179
役員退職慰労引当金の 増加額(減少:)		108,105	6,710	107,020
製品保証引当金の増 加額(減少:)		1,897	8,817	8,760
賞与引当金の増加額 (減少:)		14,386	277	20,922
貸倒引当金の増加額 (減少:)		4,771	62	4,662
受取利息及び受取配 当金		2,824	2,727	2,944
支払利息		643	3,717	2,900
固定資産売却損		640	-	640
固定資産除却損		5,997	1,385	11,207
商品評価損		-	-	19,295
株式報酬費用		90,791	8,142	98,933
売上債権の減少額 (増加:)		122,777	237,328	505,846
たな卸資産の減少額 (増加:)		12,118	1,839	25,298
その他の流動資産の 減少額(増加:)		53,834	31,894	48,698
仕入債務の増加額 (減少:)		12,136	5,495	26,878
その他の流動負債の 増加額(減少:)		30,072	80,055	43,898
役員賞与の支払額		30,000	-	30,000
その他		22,671	46,924	14,105
小計		676,715	961,997	1,607,142
利息及び配当金の受 取額		2,823	2,713	2,930
利息の支払額		981	11,174	3,050
法人税等の支払額		545,195	591,250	892,539
営業活動によるキャッ シュ・フロー		133,362	362,285	714,482

(株)イーエムシステムズ(4820)平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,176,747	2,475,657	1,228,392
有形固定資産の売却 による収入		86,743	-	86,743
無形固定資産の取得 による支出		1,733	174,192	11,622
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,091,737	2,649,849	1,153,271
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		450,000	1,800,000	480,000
長期借入金の返済に よる支出		41,000	-	41,000
株式の発行による収 入		9,198	1,825	16,498
配当金の支払額		118,587	182,353	118,587
その他		2,008	-	2,008
財務活動によるキャッ シュ・フロー		297,602	1,619,471	334,902
現金及び現金同等物の 増加額(減少:)		660,772	668,092	103,886
現金及び現金同等物の 期首残高		1,356,381	1,252,495	1,356,381
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		695,608	584,402	1,252,495

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 株式会社ラソソテ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 株式会社ラソソテ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 株式会社ラソソテ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司及び株式会社ラソソテ)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司及び株式会社ラソソテ)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～52年 その他 4～6年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～52年 その他 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～52年 その他 4～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,560,023千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は4,071千円、税金等調整前中間純利益は90,791千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,107,568千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は12,213千円、税金等調整前当期純利益は98,933千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 639,376千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 748,795千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 697,476千円
2 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 9,000,000千円 借入実行残高 450,000千円 差引額 8,550,000千円	2 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 9,000,000千円 借入実行残高 2,250,000千円 差引額 6,750,000千円	2 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 9,000,000千円 借入実行残高 450,000千円 差引額 8,550,000千円
3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 38,448千円	3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 48,049千円	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 25,754千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>784,042千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>230,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,853千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>5,915千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当 金繰入額</td><td>24,728千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>211,092千円</td></tr> </table>	給料手当	784,042千円	賞与引当金繰 入額	230,970千円	退職給付費用	11,853千円	役員退職慰労 引当金繰入額	5,915千円	製品保証引当 金繰入額	24,728千円	地代家賃	211,092千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>840,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>239,825千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>2,060千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当 金繰入額</td><td>16,677千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>233,072千円</td></tr> </table>	給料手当	840,122千円	賞与引当金繰 入額	239,825千円	退職給付費用	20,381千円	役員退職慰労 引当金繰入額	2,060千円	製品保証引当 金繰入額	16,677千円	地代家賃	233,072千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,563,347千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>237,103千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,130千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>7,000千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当 金繰入額</td><td>60,684千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>427,064千円</td></tr> </table>	給料手当	1,563,347千円	賞与引当金繰 入額	237,103千円	退職給付費用	23,130千円	役員退職慰労 引当金繰入額	7,000千円	製品保証引当 金繰入額	60,684千円	地代家賃	427,064千円
給料手当	784,042千円																																					
賞与引当金繰 入額	230,970千円																																					
退職給付費用	11,853千円																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	5,915千円																																					
製品保証引当 金繰入額	24,728千円																																					
地代家賃	211,092千円																																					
給料手当	840,122千円																																					
賞与引当金繰 入額	239,825千円																																					
退職給付費用	20,381千円																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	2,060千円																																					
製品保証引当 金繰入額	16,677千円																																					
地代家賃	233,072千円																																					
給料手当	1,563,347千円																																					
賞与引当金繰 入額	237,103千円																																					
退職給付費用	23,130千円																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	7,000千円																																					
製品保証引当 金繰入額	60,684千円																																					
地代家賃	427,064千円																																					
<p>2 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>640千円</td></tr> </table>	工具器具備品	640千円		<p>2 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>640千円</td></tr> </table>	工具器具備品	640千円																																
工具器具備品	640千円																																					
工具器具備品	640千円																																					
<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>4,735千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,152千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>110千円</td></tr> </table>	建物付属設備	4,735千円	工具器具備品	1,152千円	ソフトウェア	110千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>664千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>654千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>65千円</td></tr> </table>	建物付属設備	664千円	工具器具備品	654千円	ソフトウェア	65千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>8,569千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>799千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,728千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>110千円</td></tr> </table>	建物付属設備	8,569千円	構築物	799千円	工具器具備品	1,728千円	ソフトウェア	110千円																
建物付属設備	4,735千円																																					
工具器具備品	1,152千円																																					
ソフトウェア	110千円																																					
建物付属設備	664千円																																					
工具器具備品	654千円																																					
ソフトウェア	65千円																																					
建物付属設備	8,569千円																																					
構築物	799千円																																					
工具器具備品	1,728千円																																					
ソフトウェア	110千円																																					
<p>4 平成18年6月29日開催の定時 株主総会において、取締役退 職慰労金制度の廃止に伴いス tock・オプションとして新 株予約権を発行する決議案が 承認されております。これに より、役員退職慰労引当金取 崩益を特別利益として111,020 千円、株式報酬費用を特別損 失として86,720千円計上して おります。</p>		<p>4 平成18年6月29日開催の定時 株主総会において、取締役退 職慰労金制度の廃止に伴いス tock・オプションとして新 株予約権を発行する決議案が 承認されております。これに より、役員退職慰労引当金取 崩益を特別利益として111,020 千円、株式報酬費用を特別損 失として86,720千円計上して おります。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,906,750	12,600	-	7,919,350
合計	7,906,750	12,600	-	7,919,350
自己株式				
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

(注)1. 普通株式の発行済株式数増加12,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	149,700	-	12,600	137,100	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	90,791
合計		-	-	-	-	-	90,791

(注)1. 平成16年新株予約権はすべて権利行使可能なものであり、当中間連結会計期間減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	118,587	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,929,350	2,500	-	7,931,850
合計	7,929,350	2,500	-	7,931,850
自己株式				
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

(注)1. 普通株式の発行済株式数増加2,500株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	107,075
	合計	-	-	-	-	-	107,075

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	182,353	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,906,750	22,600	-	7,929,350
合計	7,906,750	22,600	-	7,929,350
自己株式				
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

(注)1. 普通株式の発行済株式数増加22,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	98,933
	合計	-	-	-	-	-	98,933

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,587	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,353	利益剰余金	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 621,220千円 有価証券勘定 103,388千円 預入期間が3か 月を超える定期預金 29,000千円 <hr/> 現金及び現金同 等物 695,608千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 613,402千円 有価証券勘定 - 千円 預入期間が3か 月を超える定期預金 29,000千円 <hr/> 現金及び現金同 等物 584,402千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 877,922千円 有価証券勘定 403,573千円 預入期間が3か 月を超える定期預金 29,000千円 <hr/> 現金及び現金同 等物 1,252,495千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,791</td> <td style="text-align: right;">14,830</td> <td style="text-align: right;">14,961</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">74,617</td> <td style="text-align: right;">42,698</td> <td style="text-align: right;">31,918</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">104,408</td> <td style="text-align: right;">57,528</td> <td style="text-align: right;">46,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	29,791	14,830	14,961	工具器具備品	74,617	42,698	31,918	合計	104,408	57,528	46,879	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,648</td> <td style="text-align: right;">13,911</td> <td style="text-align: right;">11,737</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,804</td> <td style="text-align: right;">42,198</td> <td style="text-align: right;">11,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,453</td> <td style="text-align: right;">56,110</td> <td style="text-align: right;">23,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,648	13,911	11,737	工具器具備品	53,804	42,198	11,606	合計	79,453	56,110	23,343	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,043</td> <td style="text-align: right;">11,394</td> <td style="text-align: right;">14,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,804</td> <td style="text-align: right;">35,760</td> <td style="text-align: right;">18,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,847</td> <td style="text-align: right;">47,154</td> <td style="text-align: right;">32,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,043	11,394	14,648	工具器具備品	53,804	35,760	18,043	合計	79,847	47,154	32,692
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	29,791	14,830	14,961																																															
工具器具備品	74,617	42,698	31,918																																															
合計	104,408	57,528	46,879																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	25,648	13,911	11,737																																															
工具器具備品	53,804	42,198	11,606																																															
合計	79,453	56,110	23,343																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	26,043	11,394	14,648																																															
工具器具備品	53,804	35,760	18,043																																															
合計	79,847	47,154	32,692																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,476千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,852千円</td> </tr> </table>	1年内	25,375千円	1年超	30,476千円	合計	55,852千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,671千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,852千円</td> </tr> </table>	1年内	26,181千円	1年超	8,671千円	合計	34,852千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,658千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,704千円</td> </tr> </table>	1年内	26,045千円	1年超	20,658千円	合計	46,704千円																														
1年内	25,375千円																																																	
1年超	30,476千円																																																	
合計	55,852千円																																																	
1年内	26,181千円																																																	
1年超	8,671千円																																																	
合計	34,852千円																																																	
1年内	26,045千円																																																	
1年超	20,658千円																																																	
合計	46,704千円																																																	
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,527千円	減価償却費相当額	20,900千円	支払利息相当額	833千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,862千円	減価償却費相当額	10,796千円	支払利息相当額	564千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> </table>	支払リース料	28,712千円	減価償却費相当額	37,445千円	支払利息相当額	1,434千円																														
支払リース料	19,527千円																																																	
減価償却費相当額	20,900千円																																																	
支払利息相当額	833千円																																																	
支払リース料	13,862千円																																																	
減価償却費相当額	10,796千円																																																	
支払利息相当額	564千円																																																	
支払リース料	28,712千円																																																	
減価償却費相当額	37,445千円																																																	
支払利息相当額	1,434千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,194	17,525	15,330	2,194	11,645	9,450	2,194	15,334	13,140
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10,200	13,050	2,850	10,200	12,725	2,525	10,200	14,200	4,000
合計	12,394	30,575	18,180	12,394	24,370	11,975	12,394	29,534	17,140

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド		103,388	-
			403,573

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費・株式報酬費用 4,071千円
 特別損失・株式報酬費用 86,720千円

2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名、当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	付与日(平成18年7月19日)以降、権利確定日(平成20年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められていません。	2年間(自平成18年7月19日至平成20年7月1日)
権利行使期間	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。
権利行使価格(円)	1	2,573
付与日における公正な評価単価(円)	1,989	641

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

- 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費・株式報酬費用 8,142千円

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 12,213千円
 特別損失・株式報酬費用 86,720千円

2. ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名、当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	付与日(平成18年7月19日)以降、権利確定日(平成20年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておられません。	2年間(自平成18年7月19日至平成20年7月1日)
権利行使期間	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。
権利行使価格(円)	1	2,573
付与日における公正な評価単価(円)	1,989	641

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,250,412	1,294,762	5,545,175	-	5,545,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,126	-	27,126	27,126	-
計	4,277,538	1,294,762	5,572,301	27,126	5,545,175
営業費用	3,466,186	1,278,533	4,744,719	19,085	4,725,633
営業利益	811,352	16,229	827,582	8,040	819,541

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,160,468	1,453,002	5,613,470	-	5,613,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,649	-	8,649	8,649	-
計	4,169,118	1,453,002	5,622,120	8,649	5,613,470
営業費用	3,627,132	1,378,243	5,005,375	12,400	4,992,974
営業利益	541,985	74,758	616,744	3,751	620,495

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,699,622	2,695,738	11,395,361	-	11,395,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,179	-	43,179	43,179	-
計	8,742,802	2,695,738	11,438,540	43,179	11,395,361
営業費用	7,094,185	2,597,614	9,691,800	36,814	9,654,985
営業利益	1,648,616	98,123	1,746,740	6,364	1,740,375

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。これにより、前中間連結会計期間と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業が4,071千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。これにより、前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業が12,213千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	828.45円	1株当たり純資産額	918.74円	1株当たり純資産額	896.47円
1株当たり中間純利益	57.55円	1株当たり中間純利益	45.71円	1株当たり当期純利益	125.82円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	56.70円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	45.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123.79円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	455,098	362,508	995,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	455,098	362,508	995,961
期中平均株式数(株)	7,907,911	7,929,913	7,915,925
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	118,070	115,559	129,383
(うち新株予約権)	(118,070)	(115,559)	(129,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数53,900株)	平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数53,900株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤システム	3,547,431	64.0	3,414,217	60.8	7,237,166	63.5
	医科システム	108,773	2.0	75,192	1.3	221,298	1.9
	ネットワークシステム	134,894	2.4	155,859	2.8	298,028	2.6
	サプライ	359,372	6.5	358,151	6.4	731,286	6.4
	保守サービス	99,940	1.8	157,047	2.8	211,841	1.9
	計	4,250,412	76.7	4,160,468	74.1	8,699,622	76.3
調剤薬局事業		1,294,762	23.3	1,453,002	25.9	2,695,738	23.7
合計		5,545,175	100.0	5,613,470	100.0	11,395,361	100.0

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		544,009		514,627		802,454		
2. 受取手形		99,112		123,835		295,490		
3. 売掛金		2,156,498		2,233,469		2,307,481		
4. 有価証券		103,388		-		403,573		
5. たな卸資産		171,345		114,356		113,662		
6. 繰延税金資産		137,094		128,685		151,129		
7. その他		100,604		130,219		95,998		
貸倒引当金		200		260		260		
流動資産合計		3,311,853	34.5	3,244,935	27.2	4,169,531	40.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	243,659		230,494		236,527		
(2) 土地		3,800,781		3,800,781		3,800,781		
(3) 建設仮勘定		1,032,698		3,433,943		1,032,698		
(4) その他		194,813		193,582		185,115		
有形固定資産合計		5,271,952		7,658,801		5,255,122		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		123,038		226,436		78,243		
(2) その他		4,996		4,996		4,996		
無形固定資産合計		128,034		231,432		83,240		
3. 投資その他の資産								
(1) 敷金及び保証金		281,026		272,419		270,859		
(2) その他		605,649		523,695		566,089		
貸倒引当金		84		68		138		
投資その他の資産計		886,591		796,046		836,811		
固定資産合計		6,286,579	65.5	8,686,281	72.8	6,175,174	59.7	
資産合計		9,598,432	100.0	11,931,216	100.0	10,344,705	100.0	

(株)イーエムシステムズ(4820)平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		43,227		27,461		32,269	
2. 買掛金		372,905		448,111		435,081	
3. 短期借入金		450,000		2,250,000		450,000	
4. 未払金		259,987		267,667		281,622	
5. 未払法人税等		435,635		344,669		580,885	
6. 前受収益		233,923		363,208		303,224	
7. 賞与引当金		229,807		222,661		236,380	
8. その他	2	100,600		72,724		121,281	
流動負債合計		2,126,085	22.2	3,996,503	33.5	2,440,745	23.6
固定負債							
1. 繰延税金負債		655,670		440,965		552,819	
2. 退職給付引当金		129,419		154,228		141,548	
3. 役員退職慰労引当金		3,820		75		4,270	
4. 製品保証引当金		156,339		158,179		166,996	
固定負債合計		945,248	9.8	753,448	6.3	865,633	8.4
負債合計		3,071,334	32.0	4,749,952	39.8	3,306,378	32.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,567,808	16.3	1,572,371	13.2	1,571,458	15.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,538,913		1,543,475		1,542,563	
資本剰余金合計		1,538,913	16.0	1,543,475	12.9	1,542,563	14.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,368		6,368		6,368	
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		1,074,586		752,343		925,926	
別途積立金		1,450,000		2,550,000		1,450,000	
繰越利益剰余金		788,537		643,220		1,433,601	
利益剰余金合計		3,319,492	34.6	3,951,932	33.1	3,815,896	36.9
4. 自己株式		699	0.0	699	0.0	699	0.0
株主資本合計		6,425,514	66.9	7,067,079	59.2	6,929,218	67.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		10,792	0.1	7,108	0.1	10,174	0.1
評価・換算差額等合計		10,792	0.1	7,108	0.1	10,174	0.1
新株予約権		90,791	0.9	107,075	0.9	98,933	1.0
純資産合計		6,527,097	68.0	7,181,263	60.2	7,038,326	68.0
負債純資産合計		9,598,432	100.0	11,931,216	100.0	10,344,705	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,277,538	100.0		4,169,118	100.0		8,742,802	100.0
売上原価			1,748,689	40.9		1,638,165	39.3		3,506,932	40.1
売上総利益			2,528,848	59.1		2,530,952	60.7		5,235,869	59.9
販売費及び一般管理費			1,717,496	40.1		1,988,966	47.7		3,587,253	41.0
営業利益			811,352	19.0		541,985	13.0		1,648,616	18.9
営業外収益	1		51,643	1.2		50,282	1.2		101,348	1.2
営業外費用	2		46,044	1.1		30,034	0.7		71,745	0.8
経常利益			816,950	19.1		562,233	13.5		1,678,219	19.2
特別利益	3		115,797	2.7		60	0.0		115,683	1.3
特別損失	3		92,513	2.2		876	0.0		93,070	1.1
税引前中間(当期)純利益			840,234	19.6		561,417	13.5		1,700,832	19.5
法人税、住民税及び 事業税		419,434				330,338			900,091	
法人税等調整額		30,348	389,086	9.1	87,310	243,028	5.9	146,811	753,279	8.6
中間(当期)純利益			451,148	10.5		318,389	7.6		947,552	10.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額 金	新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
			プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	1,563,209	1,534,314	6,368	1,442,433	650,000	918,129	699	6,113,755	14,697	-	
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の行使	4,599	4,599	-	-	-	-	-	9,198	-	-	
プログラム準備金取崩し(注)	-	-	-	367,846	-	367,846	-	-	-	-	
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	800,000	800,000	-	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	118,587	-	118,587	-	-	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	30,000	-	30,000	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	451,148	-	451,148	-	-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	3,904	90,791	
中間会計期間中の変動額合計	4,599	4,599	-	367,846	800,000	129,592	-	311,759	3,904	90,791	
平成18年9月30日残高	1,567,808	1,538,913	6,368	1,074,586	1,450,000	788,537	699	6,425,514	10,792	90,791	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、プログラム準備金取崩し219,186千円、別途積立金の積立て800,000千円、剰余金の配当118,587千円、役員賞与30,000千円となっております。

(株)イーエムシステムズ(4820)平成20年3月期中間決算短信

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額 金	新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31 日残高	1,571,458	1,542,563	6,368	925,926	1,450,000	1,433,601	699	6,929,218	10,174	98,933	
中間会計期間中 の変動額											
新株予約権 の行使	912	912	-	-	-	-	-	1,825	-	-	
プログラム 準備金取崩 し	-	-	-	173,583	-	173,583	-	-	-	-	
別途積立金 の積立て	-	-	-	-	1,100,000	1,100,000	-	-	-	-	
剰余金の配 当	-	-	-	-	-	182,353	-	182,353	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	318,389	-	318,389	-	-	
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	3,065	8,142	
中間会計期間中 の変動額合計	912	912	-	173,583	1,100,000	790,380	-	137,860	3,065	8,142	
平成19年9月30 日残高	1,572,371	1,543,475	6,368	752,343	2,550,000	643,220	699	7,067,079	7,108	107,075	

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額 金	新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31 日残高	1,563,209	1,534,314	6,368	1,442,433	650,000	918,129	699	6,113,755	14,697	-	
事業年度中の変 動額											
新株予約権の 行使	8,249	8,249	-	-	-	-	-	16,498	-	-	
プログラム準 備金取崩し (注)	-	-	-	516,506	-	516,506	-	-	-	-	
別途積立金の 積立て(注)	-	-	-	-	800,000	800,000	-	-	-	-	
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	118,587	-	118,587	-	-	
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	30,000	-	30,000	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	947,552	-	947,552	-	-	
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	4,522	98,933	
事業年度中の変 動額合計	8,249	8,249	-	516,506	800,000	515,471	-	815,463	4,522	98,933	
平成19年3月31 日残高	1,571,458	1,542,563	6,368	925,926	1,450,000	1,433,601	699	6,929,218	10,174	98,933	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、プログラム準備金取崩し219,186千円、別途積立金の積立て800,000千円、剰余金の配当118,587千円、役員賞与30,000千円となっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 その他 4～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 その他 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 その他 4～6年</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。	(5) 製品保証引当金 同左	(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当事業年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,436,306千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,939,393千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は4,071千円、税引前中間純利益は90,791千円、それぞれ減少しております。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は12,213千円、税引前当期純利益は98,933千円、それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	532,978千円	623,380千円	581,851千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
3. コミットメントライン契約	当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 9,000,000千円 ライン総額 借入実行残高 450,000千円 差引額 8,550,000千円	当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 9,000,000千円 ライン総額 借入実行残高 2,250,000千円 差引額 6,750,000千円	当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 9,000,000千円 ライン総額 借入実行残高 450,000千円 差引額 8,550,000千円
4. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 38,448千円	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 48,049千円	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 25,754千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,059千円	944千円	1,995千円
有価証券利息	2,095	1,969	2,326
関係会社地代家賃収入	22,548	21,834	44,743
地代家賃収入	24,710	24,302	43,595
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	72千円	2,194千円	1,681千円
支払手数料	328	4,512	4,816
関係会社関連費用	20,793	19,175	39,870
商品評価損	19,295	-	19,295
3. 取締役報酬制度の見直し	平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。		平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	52,125千円	46,197千円	106,118千円
無形固定資産	225,472	190,012	475,728

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,791</td> <td>14,830</td> <td>14,961</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,804</td> <td>21,885</td> <td>31,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,595</td> <td>36,715</td> <td>46,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	29,791	14,830	14,961	工具器具備品	53,804	21,885	31,918	合計	83,595	36,715	46,879	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,648</td> <td>13,911</td> <td>11,737</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,804</td> <td>42,198</td> <td>11,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,453</td> <td>56,110</td> <td>23,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,648	13,911	11,737	工具器具備品	53,804	42,198	11,606	合計	79,453	56,110	23,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,043</td> <td>11,394</td> <td>14,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,804</td> <td>35,760</td> <td>18,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,847</td> <td>47,154</td> <td>32,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,043	11,394	14,648	工具器具備品	53,804	35,760	18,043	合計	79,847	47,154	32,692
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	車両運搬具	29,791	14,830	14,961																																															
	工具器具備品	53,804	21,885	31,918																																															
	合計	83,595	36,715	46,879																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	車両運搬具	25,648	13,911	11,737																																															
	工具器具備品	53,804	42,198	11,606																																															
	合計	79,453	56,110	23,343																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
	車両運搬具	26,043	11,394	14,648																																															
	工具器具備品	53,804	35,760	18,043																																															
	合計	79,847	47,154	32,692																																															
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,375千円	1年超	30,476千円	合計	55,852千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,181千円	1年超	8,671千円	合計	34,852千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,045千円	1年超	20,658千円	合計	46,704千円																															
1年内	25,375千円																																																		
1年超	30,476千円																																																		
合計	55,852千円																																																		
1年内	26,181千円																																																		
1年超	8,671千円																																																		
合計	34,852千円																																																		
1年内	26,045千円																																																		
1年超	20,658千円																																																		
合計	46,704千円																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,692千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>784千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,379千円	減価償却費相当額	19,692千円	支払利息相当額	784千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>564千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,862千円	減価償却費相当額	10,796千円	支払利息相当額	564千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,434千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,712千円	減価償却費相当額	37,445千円	支払利息相当額	1,434千円																															
支払リース料	15,379千円																																																		
減価償却費相当額	19,692千円																																																		
支払利息相当額	784千円																																																		
支払リース料	13,862千円																																																		
減価償却費相当額	10,796千円																																																		
支払利息相当額	564千円																																																		
支払リース料	28,712千円																																																		
減価償却費相当額	37,445千円																																																		
支払利息相当額	1,434千円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	812.83円	1株当たり純資産額	891.98円	1株当たり純資産額	875.26円
1株当たり中間純利益	57.05円	1株当たり中間純利益	40.15円	1株当たり当期純利益	119.70円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	56.21円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	39.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.78円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	451,148	318,389	947,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	451,148	318,389	947,552
期中平均株式数(株)	7,907,911	7,929,913	7,915,925
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	118,070	115,559	129,383
(うち新株予約権)	(118,070)	(115,559)	(129,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数53,900株)	平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数53,900株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。